

まちづくり情報誌 **ちもんけん**

Vol.116 スポーツ共創 ～スポーツが拓く新たなミライ～



「する・みる・ささえる」が一体となったスポーツイベント“ダモンデトレイル”

目次

- P2 特集「スポーツ共創」～スポーツが拓く新たなミライ～
- P6 1テーマ レポート&エッセイ
- P9 北欧旅行を経て思うこと～交通編～
- P9 書評「持続的社會づくりへの提言」
- P10 市町村ゼミナール開催報告
- P12 所員紹介

特集 スポーツ共創～スポーツが拓く新たなミライ～

『スポーツ共創』という言葉をご存じでしょうか。

スポーツは「する」「観る」「応援する」に加えて「みんなで共に創る」ものに。さらにはスポーツを用いて、多様な組織や人が集まり、地域課題の解決につなげる取組が進んでいます。

2023年秋に、「スポーツ共創」のプロフェッショナルとして株式会社ザスマールシングスを設立された 田上悦史さん から寄稿いただきました。

contributed by 株式会社ザスマールシングス CEO 田上悦史さん

1. 新しいスポーツ共創の概念や国内外の最新動向 —海外：ヨーロッパを中心に、共創の関心が高まる

2014年にヨーロッパスポーツマネジメント学会が発刊する学会誌でスポーツマネジメントにおける価値共創の特集号が組まれた。そこではサービス産業としてスポーツを捉え、スポーツ市場の持つ基本的な特性を踏まえ「スポーツバリューフレームワーク(SVF)」が提案された。また実践の場でも、①事業効果検証手法として、

2010年代に英国から全利害関係者の立場から認識を集めて事業の効果を検証するSROI(Social Return on Investment)の手法が構築され、②2016年FIFAから「FIFA 2.0: The Vision for the Future」が発表され、この中で対話と協力的な意思決定に触れるなど、スポーツ共創の機運が高まってきた。

—国内：Jリーグシャレン!、第三次スポーツ基本計画における“つながる”

Jリーグでは、2018年5月15日Jリーグ25周年を記念したイベント「Jリーグをつかおう」をきっかけに、Jリーグでも「シャレン!(社会連携活動)」という言葉を中心に、共創としての動きが生まれ始めた。その後2022年にスポーツ庁が策定した「第3期スポーツ基本計画」では、「スポーツの機会の提供や社会経済の活性化にあたり、様々な人々・組織が『あつまり』、『ともに』課題の解決等に取り組む。」と記載した。ここで「共創」の潮流が新たに、ス

ポーツ政策に加わったとも捉えられる。なお、弊社の会社設立イベントに登壇した大阪体育大学の原田宗彦学長は、スポーツ共創について、以下の通り定義している。「よりよい社会とまちをつくるために、スポーツを触媒として活用し、新しいスポーツの場と環境をつくるとともに、公益性の高いビジネスになる仕組みを創造する、ボトムアップ型の意思決定による革新的な働きかけのこと(原田、2023)」。

2. 株式会社ザスマールシングスが考えるスポーツ共創

スポーツ共創についてここまで国内外の動向について触れてきたが、スポーツ産業の“そのほとんど”で、スポーツ

共創の視点が、大なり小なり、必ず業界動向・トピックの一つにあげられるようになってきている。

—施設開発とスポンサーシップでの共創

まず施設開発では、北海道ボールパークFビレッジが「共同創造空間」を掲げ、スタジアム5つが収まる土地に、北広島市との共創やクボタや北海道医療大学などの法人投資を呼び込み、地価上昇が進んでいる。施設への民間活力導入やPFI、指定管理といったものも一般的になってきている。施設新設・建て替えにおいても「如何に自治体or企業とコミュニケーションをとるか?」の“共創”のスタンスとスキルが求められるようになってきたといえる。

また長らくスポンサーシップとしては、支援、広告露出、そして権利活用とトレンドが変遷してきたが、今は共創がこれらに加わってきている。日本サッカー協会の「JFA PARTNERSHIP PROJECT for DREAM」では価値共創を掲げ、ニチバンやmoltenといった様々な企業が、広告露出価値以外の取組やソーシャルスポンサーシップに取り組むのが一つのトレンドになりつつある。

【略歴】田上 悦史(たがみ よしふみ)

静岡県浜松市出身。早稲田大学大学院スポーツ科学研究科にて原田宗彦氏に師事。同時にソーシャルデザイン組織issue+designにて、笈裕介氏に師事。「人口減少×デザイン」(グッドデザイン賞授賞)、地方創生スクール、COMMUNITY TRAVEL GUIDE(グッドデザイン賞授賞)等に、デザインリサーチ・編集等で関わる。1社を経て、株式会社ディー・エヌ・エーにて、主にスポーツ部門の新規事業開発等を担当。スポーツ事業の中期戦略策定、新規種目(新リーグ)参入検討、スポーツタウン構想の推進(横浜文化体育館コンソーシアム参入プロジェクト/旧横浜市役所跡地活用プロジェクト)等に従事。その後、株式会社フューチャーセッションズに参画し、Jリーグ社会連携プロジェクトの立ち上げをはじめに、スポーツビジネスと共創のプロジェクトを推進してきた。2023年にTHE SMALL THINGS inc.を設立。



ー多様なシーン・トレンドで共創が“次の時代を担う鍵”に？

ここまでを振り返ると、事業効果検証、社会貢献活動、スポーツ政策、リーグ、施設開発、スポンサーシップ、ファンベースといったスポーツ政策やスポーツマネジメントの多様なシーン・トレンドに、共創が鍵になってきていることが伺える。

右図：スポーツ共創が求められる様々な領域(筆者作成)



3. まちづくりの対話; 2つのアプローチ (太田市/For sports・嬉野市/For social)

これまでのスポーツ政策では、スポーツ振興文脈での「スポーツの課題解決」を図る取組が中心であったが、一方で、第3期スポーツ基本計画や前述の共創の考え

方の台頭もあり、「スポーツを通じた課題解決」のアプローチの芽が育ちつつある。筆者の取組を中心に、これを説明したい。



図:政策におけるスポーツ共創の2つのアプローチ(筆者作成)

ースポーツの課題解決(For Sports)

こちらは、従来までのスポーツ振興施策のアプローチを主に指す。例えば、地方スポーツ推進計画策定やスポーツ施設建設の際、市民参加・参画のワークショップなどが実施されている。筆者は、近年群馬県太田市で、群

馬クレインサンダーズの本拠地移転や新アリーナ建設に際し、地元の実情にあわせた中期計画の策定をすすめるべく、「太田未来創造会議」という企業やその他法人が参加したワークショップと計画策定業務に取り組んだ。

ースポーツを通じた社会課題解決 (For Social)

こちらは、上記とは異なる新アプローチであるといえる。第3期スポーツ基本計画において、地方自治体に期待される役割として「スポーツの力を活用した地域の諸課題の解決のための継続的な取組に一体となって取り組めるよう、スポーツ部局に限らず様々な部局が連携」と記載されている。この文章は主に大きく、①スポーツの力を活用、②地域の諸課題解決に一体となって取り組む・

様々な部局が連携する、の2つにわけることができる。ただ、この地方自治体に期待される役割を実装・実現するための概念・具体的な手法は、新アプローチがゆえに存在しなかったのではないか。このような現状を踏まえ、筆者は、「スポーツフューチャーセンター」の概念・具体的な手法を検討し、現在は佐賀県嬉野市にて、実装・実現を進めている。

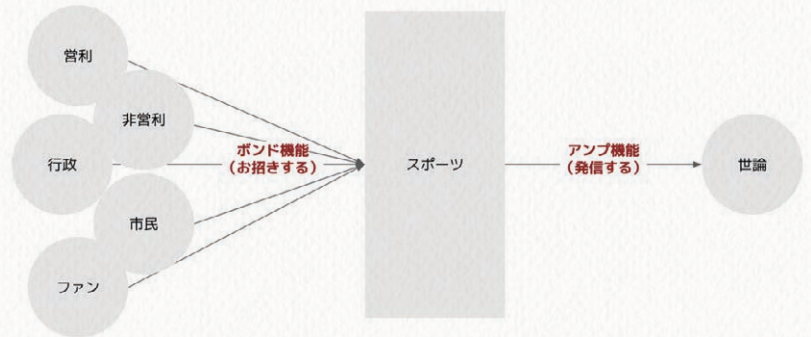
4. 「スポーツフューチャーセンターうれしの」概念

「スポーツフューチャーセンターうれしの」では、①スポーツの機能(ボンドとアンプ)、②地域課題に一体・連携となっ

て取り組む機能(フューチャーセンター)、のそれぞれの概念を用いた世界・全国でも初の施策を進めている。

ースポーツの機能(ボンドとアンプ)

スポーツの機能として、「ボンドとアンプ」がある。筆者は、「ボンド機能」が企業やNPO、社団などの様々な立場のステークホルダーを施策に招き入れる機能であり、「アンプ機能」が、メディアやファンを通じて、施策そのものの情報を広く世の中に届ける機能として理解している。



図：スポーツ共創が求められる様々な領域 (嬉野市スポーツフューチャーセンター設置基本構想)

ー地域課題に一体・連携となって取り組む機能(フューチャーセンター)

フューチャーセンターは、北欧で誕生し、欧州内の公的機関内で広がった「複雑な問題をスピーディーに解決するために」、多様な専門家や企業、自治体、非営利などの様々な立場のステークホルダーが一同に介してオープンに

対話する場である。筆者は、「スポーツフューチャーセンター」の概念検討に際して、下図の通りフューチャーセンターの機能と役割を整理した。

フューチャーセンターの機能/役割

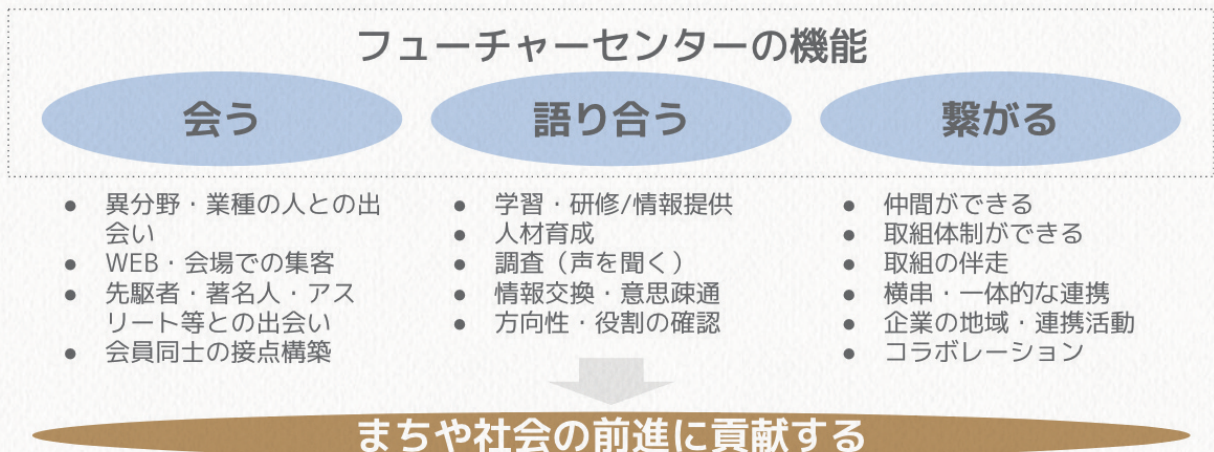


図:フューチャーセンターの機能と役割/(嬉野市スポーツフューチャーセンター設置基本構想)

ー第1回セッション「農業」の様子



Photo by Miyuki Takemura from Link sports inc.,

2023年10月30日には、「農業」をテーマに第1回セッションを開催した。農業に従事する著名なスポーツアスリートを招き市内の農業従事者だけでなく、多様なステークホルダーが参加し(=ポンド機能)、数社のメディアが報道、早いタイミングでは当日の夕方での報道で露出する(=アンプ機能)など、

幅広く情報を世論に届けることができた。そしてフューチャーセンターとして、対話・共創のプロセスを進めることができたことから、これまで農業に関わってこなかったステークホルダーもネットワーキングとアイデア検討を進めることができた。テーマを変えて2024年も開催が予定されている。

5. スポーツフューチャーセンターの“フューチャー(未来)”ー多様な分野での適応可能性

スポーツフューチャーセンターは、前述したスポーツ政策、SROIや産学連携・オープンイノベーション・市民参画に活用されることが期待される。また、自治体だけでなく、ス

ポーツクラブ・チーム、事業者やNPO、社団など多様な立場から社会貢献活動、施設開発、スポンサーシップ、といった多様なシーン・トレンドにも活用されることが期待される。

ー国体→国スポをきっかけとした新たな“スポーツ像”

2024年から「国体(国民体育大会)」が「国スポ(国民スポーツ大会)」へ名称変更される。そして2024年、嬉野市のある佐賀県で初の国スポが開催される。そのホームページのコピーには、「みんなで、高い志で、知恵と力を出し合っていけば、新しい大会、そしてスポーツ文化の新時

代をつくることができる。」と記載されている。まさに、「スポーツフューチャーセンター」は、「みんなで、高い志で、知恵と力を出し合う」姿を体現する存在として、嬉野から、国スポから、全国、世界のスポーツ文化の新時代に寄与する概念となるよう、今後も取組を磨き込んでいきたい。

■引用参考文献

- ・ Herbert Woratschek et al.(2014) Value co-creation in sport management.European Sport Management Quarterly 2014 Volume 14, No.1,1-5
- ・ スポーツ庁(2022)第3期スポーツ基本計画
- ・ 原田宗彦(2023)スポーツ産業の発展とスポーツ共創 株式会社ザスマールシングス会社設立イベント登壇資料
- ・ 山田稔氏記事(2022)東洋経済ONLINE
- ・ 日本サッカー協会 JFA PARTNERSHIP PROJECT for DREAM
- ・ 太田市(2023)太田未来創造会議 太田市ホームページ
- ・ 嬉野市(2023)スポーツフューチャーセンターうれしの 嬉野市ホームページ
- ・ 嬉野市(2023)嬉野市スポーツフューチャーセンター設置基本構想
- ・ 佐賀県(2023)国スポ・全障スポ ホームページ



1 テーマレポート&エッセイ

「テーマ：スポーツ共創～ちもんけんの「する」「みる」「ささえる」スポーツ!～」

HC名古屋とボランティア

調査役 押谷 茂敏

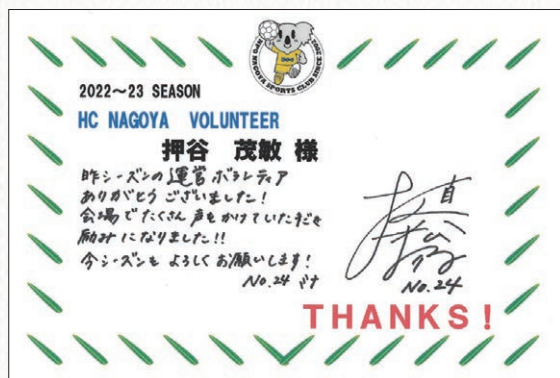
2021年秋から、名古屋市瑞穂区を活動拠点とする女子ハンドボールチームHC名古屋のボランティアに関わっています。そのきっかけは、2026年に開催されるアジア・アジアパラ競技大会に向けて「スポーツボランティア」の機運を高めていくことを目的に、一つのモデルとしてHC名古屋の運営ボランティアを募集するという業務を担当したことでした。

日本のハンドボールリーグは来年度からプロ化が予定されていることもあり、チームとしてもプロチームにふさわしいチーム運営に向けて様々な改革に取り組んでおられます。その一環でホームゲームの運営にボランティアが関与することとなりました。ボランティアの運営体制をどのように確立していくかについてはまだまだ研究・改善は必要ですが、ホームゲームの運営にあたって毎回10数名のボランティアが集まり活動するようになっています。

「ボランティア」と聞くと「無償の奉仕者」といったイメージでとらえられることが多いですが、私の場合、「無償の奉仕」をしているつもりはありません。ではなぜ関わっているかですが、一つには、プロ化を目指すスポーツチームの変革期にチームの運営側の方と関わることがある意味面白い、そんな機会はずまないだろうと思っています。こうした

点に興味があるということが一つの理由です。そしてもう一つは、集まってくるボランティアの面々と仲間になること、家庭・学校でもない職場でもない、自分にとって居心地のよい第三の居場所になればと思っています。

ゲーム運営のときどきに、選手やチームスタッフの方々から「いつもありがとうございます」と声をかけていただきます。また、今シーズンのはじめには、昨シーズンボランティアにかかわったメンバーの一人ひとりに、選手から感謝状が送られました。こうした心の通いがあることもボランティアの楽しみでもあります。スポーツは「する」「みる」のほかに、「ささえる」という楽しみ方があることを感じていただければ幸いです。



eスポーツで地域課題解決にチャレンジ!

事業部長 池田 哲也



令和3年4月にスポーツ都市宣言をした愛知県西尾市では、新たなコンテンツとしてeスポーツを活用したスポーツツーリズムの取組を令和4年度から進めています(当研究所も一部支援)。誰でも楽しめるeスポーツのユニバーサル性を生かし、eスポーツイベントなどの観光交流プログラムをはじめ、様々な取組にチャレンジしています。

シルバー人材センターの会員を対象にした健康増進の実証プログラムを実施。また、全日制と定時制の生徒が在学する

「する・みる・ささえる」が一体となったスポーツイベント 「ダモンデトレイル」

研究理事 加藤 栄司

スポーツを「する」と「みる」「ささえる」という楽しみ方の3要素が絶妙に織り交ざったスポーツイベントが「ダモンデトレイル(DA MONDE TRAIL)」です。

新城市にある愛知県民の森を舞台に一周2.7kmの特設コースを周回するトレイルレースであるこのイベントを立ち上げたのは、新城市にUターンしてきた有城辰徳さん。「新城市の豊かな自然環境を味わい、地域に暮らす人と触れあい、楽しく走ってほしい。スポーツを通して奥三河を盛り上げたい。」という想いがその原動力でした。

ダモンデトレイルの特徴の一つは、数多くの関係人口が支えていること。受付・コース内選手誘導、救護などは、市内外のスポーツボランティアが担っています。第2の特徴は、勾配のある険しい山道を走るトレイルランと



は違って、チームやファミリーでも参加でき、ランナーもその仲間や家族の誰もが楽しめるフェスのようなレースであることです。第3の特徴は、レース出場者以外にも楽しめるように、会場内には飲食や買い物、ワークショップなどが楽しめるブースが出店し、ポップな音楽も流れ、さながら音楽フェスのような気軽に楽しい雰囲気があることです。

多様な人たちが参画できる“多様なまきこみの仕掛け”があるダモンデトレイル。関係人口の創出、ひいては、持続可能な地域づくりのヒントが秘められています。

■ダモンデトレイル公式サイト：

<https://trail.damonde.jp/>



愛知県立一色高等学校では、外国にルーツを持つ学生の増加を受けて、非言語で交流できるeスポーツを活用した多文化交流のプログラムなどにも取り組んでいます。参加した高校生は「初対面の人とも喋れた」「eスポーツなら、できなくても恥ずかしくない」と楽しんでくれました(参加者アンケートから)。

観光振興のみならず、多文化共生や介護予防、生きがいづくり、社会参加支援、プログラミング教育などの様々な取組を官民連携により進めることで、幅広い市民のeスポーツへの関心を高め、社会課題解決のツールとして社会実装していくことが求められます。



出典：株式会社新東通信HPより

スポーツ推進委員になってみたら・・・

調査研究部長 河北 裕喜

「スポーツ推進委員」をご存じでしょうか。

スポーツ基本法に基づき、市町村におけるスポーツ推進事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツ実技の指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行う、非常勤の公務員です(スポーツ庁ホームページより一部編集)。

ニュースポーツなどの普及推進、体力測定会やスポーツフェスタといったイベント運営が主な役割で、3年目を迎えた私も少しずつ慣れてきました。しかし、定例の委員会や年数回の市民大会など市全体の活動に加えて、市内6つに分けられたブロックでの活動、地元地区でのスポーツ推進も求められます。さらに、私の地元地区では、地区社協の健康推進部会メンバーという役職が自動的に(?)ついてくるおまけつきで、名古屋市に通勤しながら職責を果たすのは、大きな負担になっています。

そんななか、12月最初の日曜日、地元でふれあいグラウンドゴルフ大会が4年ぶりに開催されました。一緒にラウンドする小中学生とシニアが、お互いのことを紹介し合ったり、プレイのア

ドバイスをしたりしている風景を見て、大変な準備作業や面倒な関係者間での調整など苦労が一気に吹き飛びました。

健康づくりと世代間交流の機会を少しばかり提供できた成功体験に気を良くしたからか、「スポーツ推進委員になってよかった。もう少し続けてみようかなあ」と思ったり、思わなかったり・・・。



スポーツ競技の普及と地域貢献

調査役 春日 俊夫

オリンピックやワールドカップ等での活躍で、スポーツへの注目は高まっているものの、各スポーツ競技にとって「普及」は大きな課題です。スポーツ競技にとっての「普及」とは、強化、競技人口の拡大だけではなく、その競技が人々に身近な存在になり、その競技を支える「関係人口」を増やすことが必要になっています。

競技の体験会や子どもへの指導等とともに、最近はその競技に直接関係ない地域課題にも対して積極的に関わっていく事例がみられます。サッカーJリーグでは、「Jリーグのチカラで地域をより良くする」として、健康、子育て、生活、ダイバーシティ、働き方、まちづくりなどに積極的に関わる「シャレ

ン!」というプロジェクトを実施しています。ラグビーでも各チームが積極的に地域活動に参加しており、愛知県の「トヨタヴェルブリッツ」では選手が豊田市内の過密人工林の整備活動に参加しています。

各スポーツ競技は「普及」に加えて「SDGs」を意識して地域貢献を模索しており、地域の側としてもスポーツを地域課題解決のためのリソースとして捉えて積極的に連携していくことが、地域、スポーツともにwin-winになると考えられます。



ラグビーのコアバリュー「品位」「情熱」「結束」「規律」「尊重」

ラグビーに関わる全ての人が共有すべき価値観として、ワールドラグビーがラグビー憲章の中で「5つのコアバリュー」を示しています。ラグビーを観戦する機会には、これらのコアバリューをぜひ思い出してみてください。

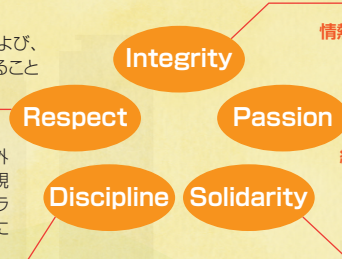
尊重：チームメイト、相手、レフリー、および、ラグビーに関わる人々を尊重することは、最も優先すべきことである。

規律：ラグビーにとってフィールドの内外で不可欠なものであり、競技規則、競技に関する規定、そして、ラグビーのコアバリューの遵守によって示される。

品位：ラグビーをつくるものの中心であり、誠実さとフェアプレーから生まれる。

情熱：ラグビーに関わる人々は、ラグビーに対する熱い情熱を持っている。ラグビーは、感動を与え、思い入れをもたらし、そして、世界のラグビーファミリーへの帰属意識を生む。

結束：ラグビーは、生涯続く友情、仲間、チームワークそして、文化的、地理的、政治的、あるいは、宗教的な垣根を越えた忠実さへと通じる、一つとなった精神をもたらしてくれる。



北欧旅行を経て思うこと - 交通編 -

研究員 林 桃子

今回は、昨年プライベートで訪れた北欧旅行の中から、公共交通についてお話しします。



移動にはトラム(路面電車)やバス、自転車、電動キックボード、VRと呼ばれる長距離鉄道など複数の交通手段を活用して様々な街を巡りました。

なかでも、電動キックボードは自転車より軽快かつ短時間で広範囲を散策可能なことに加え、トラム・バスに比べて街の雰囲気やダイレクトに感じることができるなど、街の満喫度を高めるツールとして想像以上に活躍した移動手段でした。



昨年名古屋市でもサービス提供が始まり注目が集まる電動キックボードですが、北欧の都市に比べ昼間人口が多く、軽車両専用レーン未整備の地域が多い日本の都市において、安全性を確保しながら街を軽快に巡るには、意外と昼間人口のまばらな街の方が活躍できるのではないかと感じます。

地問研が2ヵ年携わった地域MaaSに関する調査のその先について思いを馳せながら、先進事例都市を訪れ実際に体感することの大切さを実感できた旅となりました。



- 01,03 フィンランド ヘルシンキ
- 02 デンマークバウスベアの駅前広場には老若男女が自転車を自由に乗り入れていた
- 04 フィンランド トゥルク
- 05 デンマーク バウスベアでは自転車レースに遭遇 スポーツ観戦で街が盛り上がる

書評

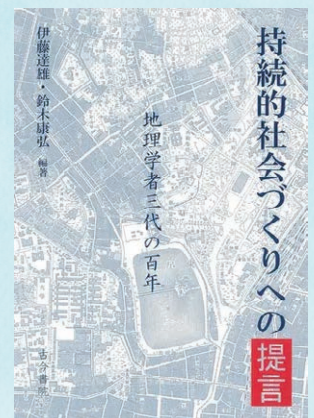
「持続的社会づくりへの提言」

理事長 青山公三

長らく地域問題研究所の理事をお勤め頂き、今年度から弊所の顧問をお願いしている伊藤達雄先生が、名古屋大学の鈴木康弘先生との共著で「持続的社会づくりへの提言」を上梓されました。著書の中には、伊藤達雄先生の父上である伊藤郷平先生の論文も数多く収録され、また鈴木先生は伊藤郷平先生のお孫さんにあたることから、「地理学者三代の百年」の副題も見えます。

私はこの著書の第1部「国家的課題への提言」(第1章～第8章)の部分で大変親近感を持って読ませて頂いた。というのも、第2章の「流域定住圏」、第3章の「東海環状テクノベルト」、第4章の「中部一体化論」、第6章の「災害予測に関する社会的要求水準と責任」の各章は私が地問研に入所して以後、現在に至るまで、ずっと何らかの関りがあったと感じられるからです。

それにしても、近年、特にこの著書の第1部で書かれている国家的課題への提言のような議論が中部でほとんどなされなくなってしまっていることに危惧を感じています。口角泡を飛ばして日本はどうあるべきか、中部はどうあるべきかの議論がなくなってしまっているところに、中部の地盤沈下があるのかもしれない。この本がそうした議論を引き起こすきっかけになって欲しいと願っています。



持続的社会づくりへの提言：
地理学者三代の百年 古今書院
伊藤 達雄(編集)、鈴木 康弘(編集)

市町村ゼミナール開催報告 (R5年度 第3講～第8講)



市町村が直面する今日的課題をテーマに、専門家と先進自治体担当者を講師としてお招きする実践的セミナーです。地域問題研究所創設以来、約50年にわたり毎月開催しています。

第3講 子ども・若者の居場所づくり ～自分らしく前向きになれる居場所とは～



子どもの未来サポートオフィス
代表
米田 佐知子 氏

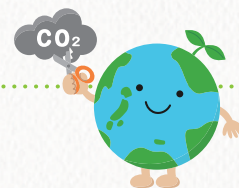


一般社団法人パーソナルラボ
専務理事
金田 文子 氏

米田氏は、子ども・若者の現状を踏まえて具体的な事例を挙げながら、多様な居場所の形態や居場所の価値・役割、運営のポイントについて、子どもに役割や出番を与えること、大人が支援し過ぎないこと、活動に余白を設けみんなで一緒に作っていくことなどが、つながりを作るために大切だと話されました。金田氏は、愛知県内3か所の「子ども若者総合センター」の取組について、行政の各分野の隙間で相談のたらい回しを防ぐ役割を担うため、一つの拠点に行政と民間が同居し、それぞれの得意分野をグラデーションでつなぎ、「子どもが大人になることを楽しみに出来る」ことが大切だと話されました。

第4講 地域における脱炭素化の具体的展開 ～住民目線の脱炭素化社会実現に向けて～

松原氏は、脱炭素は自治体が苦しみながらやるものではなく、住民と共に身近に感じられるよう、その土地・環境に応じたやり方で実行していくことが大切であるとともに、域外の資本ではなく持続可能な地域資源に依存しながら、身の丈にあった豊かさを享受する社会を目指すことが、住民目線の脱炭素社会であると話されました。白簾氏は、「上質な田舎を目指して」西栗倉村が取り組んできた「百年の森林事業」によって、ローカルベンチャーが40社以上誕生し、地域の価値を高めたこと、小水力や木質バイオマスエネルギーによりCO₂排出実質ゼロを目指す取組を進め、環境省の環境モデル都市、農林水産省のバイオマス産業都市、環境省の脱炭素先行地域に選ばれたことを紹介されました。



京都府立大学大学院
生命環境科学研究科
特任教授
松原 斎樹 氏



岡山県西栗倉村役場
産業観光課
主任
白簾 佳三 氏

第5講 地域における次世代型防災・減災社会形成のための戦略づくり ～ユニークで意義ある地区防災計画の実践～



京都大学防災研究所
教授
矢守 克也 氏



高知県黒潮町役場
情報防災課 課長
村越 淳 氏

矢守氏は、①要支援者になる可能性が高い人ほど避難訓練参加のハードルが高いために、避難困難者は「避難訓練時要支援者」であり、避難訓練参加のハードルを下げるのが大切であること、②日本の防災意識は完璧主義すぎるため、避難までする必要がなかったのは「空振り」ではなく「素振り」であると防災訓練などを通じ、改めて認識することが必要であるなど、避難訓練の落とし穴を理解し、地に足のついた防災訓練について話されました。村越氏は、高知県黒潮町が「対策」ではなく「思想」から入る防災を行っており、「避難放棄者」を出さず、「あきらめない。揺れたら逃げる。より早く、安全なところへ」という合言葉のもと「犠牲者ゼロをめざす」という目標を掲げ、地域ぐるみで防災に挑戦されていることを話されました。

第6講 ウィズコロナ時代における持続可能な自治会・町内会



合同会社フォーティ&C代表
水津 陽子 氏

自治会の加入率の低下、担い手不足によって持続的な自治会活動が難しくなっています。水津氏は、住民の価値観やライフスタイルの変化に対し、役員の意識や運営・活動が昔のままであり、住民は、自治会は閉鎖的で何をしているのか、メリットは何か、また何をさせられるかが不明だと感じていると指摘されました。会費の徴収方法の見直し、役や会費の減免制度、オンラインやメールの活用、事業の整理統合、有償ボランティアの活用など、役の免除や負担軽減や活動のスリム化の方策、パママが集まる「子育てサロン」の開催や子どもを引きこむイベントの開催など、新たな参加と担い手呼び込む方策等について、一つひとつわかりやすく話されました。

第7講 新しい公民連携による行政の効率化・魅力化

吉岡氏は、少子高齢化やDXなどの社会の変化に合わせた公共施設の役割を見直す中で、整備や維持管理のコスト低減と市の職員の負担軽減を図るとともに、新たな施設の役割を実現するため、図書館機能の移転事業、本庁舎整備事業、小学校整備事業、勤労青少年ホーム跡地活用事業において、機能の複合化や民間の運営ノウハウ・資金力を活用した事業を進めてこられました。菊地氏は、政府の動きを踏まえた、「PPP・PFI」の制度・事業スキームの解説に加え、①EBPMによる政策で事業テーマ設定をすること、②ロジックモデルの作成を丁寧に整理すること、③通常の民間委託とPFS・SIBスキームを積極的に活用すること、④性能発注・複数年契約などの特徴や事業を進めるうえでのポイントなどについて説明されました。



高浜市長
吉岡 初浩 氏



株式会社日本政策投資銀行
地域調査部PPP/PFIセンター
副調査役
菊地 優人 氏



第8講 インクルーシブ社会における孤独・孤立対策

藤森氏は、単身世帯の長期的な増加傾向が続くなか、高齢者の未婚化や「身寄りのない単身高齢者」が今後増えていく可能性があるという実態と、頼る人がなく日常的サポートが受けられない、「生きる意欲」や「自己肯定感」が低い、「経済的困窮」といった社会的孤立の問題について説明されました。さらに孤独・孤立は放置すると一層深刻な社会課題になるため、地域を含めた社会で「家族機能の社会化」に取り組んでいくことが重要であると話されました。岡田氏は、滋賀県野洲市の孤独・孤立対策において、市役所の各課の相談機能をつなげて相談者を発見する仕組みづくりと各課の支援策をつなげるコンシェルジュ機能を高めることにより、福祉の総合デパートを目指していることを話されました。



日本福祉大学福祉経営学部
教授
藤森 克彦 氏



野洲市市民部市民生活相談課
課長
岡田 憲人 氏



市町村ゼミナールの「これまで」と「これから」

市町村ゼミナールの今後の開催予定内容や、これまでの開催概要を、弊所ホームページ(<https://www.chimonken.or.jp/>)に掲載しております。ぜひ、ご覧ください。また各種講座企画もご相談ください。



所員紹介

事業部長(主席研究員 兼務)

池田 哲也

2年前からeスポーツによる地域課題解決に取り組んでいます。地域との関係が希薄になりがち子どもや若者、外国籍の方などにアプローチするツールとして可能性を感じています。



研究理事 兼 主席研究員
(愛知県交流居住センター事務局長)

加藤 栄司

今年は、「耳順う」年男。歳の割に成長できていない自分を「まだ成長の余地がある」と前向きに捉え、今まで以上に傾聴に努めながらも安易に流されない自分でありたいです。



調査役

田辺 則人

3月には65歳になり、研究所を退きます。皆様には、長年お世話になりまして、大変ありがとうございました。人間万事塞翁が馬の気持ちで過ごす1年といたします。本年の皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。



研究員

藤本 慎介

昨年は健康づくりの優先順位が後回しになってしまっていたため、今年は健康に気をつけながら、楽しんで生活しようと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



嘱託研究員

西村 郁

スポーツ経験はありませんが、子育て仲間たちと「バレット」というエクササイズのサークル活動を十年以上継続中。前後のおしゃべりの時間の方が長いのですが、変わらぬ地域のつながりに支えられています。



サポートスタッフ

渡邊 つぐみ

新社会人として地間研に入所し、変化の多い刺激的な1年でした。今年は心にゆとりをもって、色々なことを吸収する1年にしたいです。



理事長

青山 公三

明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い致します。昨年後半は病院通いに明け暮れました。今年は何とか昔取った杵柄で、テニスに復帰したいと思っています。



調査研究部長

河北 裕喜

かつて我が家の年賀状は、妻が制作した干支の工作与子どもたちによる写真でした。今では、当時の可愛さや純粋さを思い出し、一年間頑張るための元気をもらうのに見返しています。



主任研究員

安間 奈巳

コミュニティ形成という名の事業に取り組んで3年目です。人の思いから行動して、形になる場面に立ち会っています。その大変さと楽しさを感じています。



調査役

押谷 茂敏

最近、親戚の法事に出ることが増え、その度に先代・先々代の話を耳にします。この歳になるまで知らなかったことも多く驚いています。自分のルーツを整理しておくのかなと思っています。



総務主任

石川 桂子

昨年は久しぶりに後半から年末にかけて、仕事と休みの両立のバランスがとれない状況が続きました。年明けからは新たな気持ちで仕事に取り組む、また大好きな旅行等楽しめる時間をつくってけるようにしたいです。今年も一年よろしくお願い致します。



サポートスタッフ

田中 祥子

ちもんけんに入所してもうすぐ1年。新しい知識を身につけ、全てが大きく変化した1年でした。2024年も笑顔で、一日一日を大切に、成長していきたいと思っています。



研究員(産体中)

林 桃子

1月に出産を控え、産体に入らせて頂きました。出産準備を進めつつ、体力作りの散歩の延長で子育て支援施設へ初めて当事者として足を運ぶなど、平日中身の街の様子をすこし新鮮に感じながら日々を過ごしています。年度途中の長期不在で皆様には大変ご不便をお掛けいたします。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

理事兼総務部長(主席研究員 兼務)

藤 正三

フットサルを中心にスポーツに励んでいます。怪我も多く、入念な身体の準備やアフターケアが重要になっています。また、今後も引き続き、バスケット、野球のスポーツ観戦を楽しみます。



研究理事

杉戸 厚吉

年齢とともに経過観察が必要な項目が増え、検査のための通院回数が多くなっています。検査に負けないよう、認知症予防を兼ねて日ごろからの体力づくりが心掛けるようにしています。



調査役

春日 俊夫

最近では覚えることが苦手です。携帯番号、郵便番号、暗証番号も覚えられなくなっています。でも、幼稚園時代の電話番号は覚えていました。回想法を試してみようと思います。



研究員

鈴木 瞳

家にいる1歳の怪獣と格闘することで、毎日体力を消費しています。外出も、旅も、キッズスペースを想定し予定を立てるようになりました。すっかり子育てモードになってしまった脳も使いつつ、まちづくりを考えたいです。



セミナー担当

出口 志穂

日頃より市町村セミナーにご参加いただき誠にありがとうございます。2024年は辰年。龍の雲を得るが如し。皆様がますます好機に恵まれご活躍されるのをお祈り申し上げます。



サポートスタッフ

近藤 亜美

地間研に入所して10カ月。例年以上に月日が経つのを早く感じます。2024年、多くの経験をし、多くの人と関わり、沢山のよい刺激をもらいながら日々貪欲に取り組んでいます。



編集後記

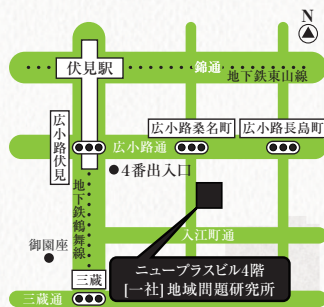
令和6年、甲辰の年がはじまりました！
年2回発行の本誌ですが、編集担当者は1年中、「テーマ」を探しています。その時々携わっている業務や、所員同士の会話等からヒントを得たり、市町村セミナーの1テーマを深堀りしたり…。今号の「スポーツ共創」はいかがでしたでしょうか。みなさまのご感想や、次号テーマへのアイデア、ご要望などもぜひ、お聞かせください！
本年も地域問題研究所と情報誌「ちもんけん」をどうぞよろしくお願い致します。(西村)

「明日の中部」改題 通巻211

ISSN 0918-7413

まちづくり情報誌 **ちもんけん Vol.116** 令和6年1月1日発行

編集 池田哲也・西村郁
発行 一般社団法人 地域問題研究所
〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目2番31号
ニュープラスビル4階
TEL : 052-232-0022
FAX : 052-232-0020
ホームページ: <https://www.chimonken.or.jp>
Eメール: office@chimonken.or.jp



地域問題研究所への交通
地下鉄「伏見」駅4番出入口より徒歩3分